

なご市議会だより

Nago City Assembly Newsletter

〒905-8540
名護市港一丁目1番1号
TEL.0980-53-1212
(内線301)



令和2年1月21日 外務省沖縄事務所副所長への久辺地域の被害状況説明及び意見交換（久志公民館）

本会議の経過

令和元年12月定例会は、下記の日程で市長提出議案14件、報告1件、同意1件、認定7件、提言書1件、意見書案3件、決議案1件が審議されました。そのほか請願3件、陳情23件、所管事務調査1件が審査されました。審議の結果につきましては、議案処理結果一覧をごらんください。

傍聴について

市議会の本会議は一般に公開されております。議会でどのような会議を行い、市政運営がどのように進められているのか、実際に見ることができます。

第197回定例会においては50人の傍聴者がいらっしゃいました。ありがとうございました。

第198回定例会は令和2年3月4日開会予定となっております。お気軽にお越し下さい。

令和元年12月5日	第197回(12月)定例会開会 議案上程及び説明、 陳情案件上程及び委員会付託
6日	議案研究
9日	議案質疑
10日～17日	一般質問
18日	追加議案上程及び審議(質疑・討論・採決) 全員協議会(基幹病院)
19日	付託事件の審査(委員会)
23日	委員会報告及び処理・議案審議(質疑・討論・採決)、意見書案及び決議案の処理
令和2年1月21日	第290回臨時会
2月17日	第291回臨時会

令和元年12月27日	議会におけるタブレットの導入についての 提言書の手交(名護市)
令和2年1月10日	総務財政常任委員会(議案第87号) 14日 軍事基地等対策特別委員会
15日	第5次名護市総合計画検討特別委員会
17日	総務財政常任委員会(議案第87号)
20日	北部基幹病院等建設推進特別委員会
21日	軍事基地等対策特別委員会意見交換等(久辺三区)
22日	第5次名護市総合計画検討特別委員会
24日	総務財政常任委員会(議案第87号)
29日	第5次名護市総合計画検討特別委員会
2月4日	総務財政常任委員会(議案第87号) 5日 第5次名護市総合計画検討特別委員会
10日	総務財政常任委員会(議案第87号)・ 第5次名護市総合計画検討特別委員会

市政に対する一般質問から



第197回定例会における一般質問は、令和元年12月10日から17日までの6日間（土日、祝日を除く）で24人の議員から市政全般にわたる諸問題について質問が行われました。紙面の都合により各議員が指定した事項とそれに対する答弁を要約して掲載しております。

なお、一般質問の詳細につきましては、名護市議会発行の会議録を議会事務局、名護中央図書館に備えてありますのでご参照ください。また、名護市議会ホームページにおいて会議録検索システムもご利用になれますのでご活用ください。



会議録検索



アドレス

<http://www.city.nago.okinawa.jp/soshiki/gikai>

その他の
主な質問

名護市食肉センターの機能拡大の実現に向けて



宮城さゆり 議員
☎090-9786-7321



名護市食肉センター

一は、現在17年目となつ
ていますが、最近の食を
めぐる環境の変化や経
年劣化に伴う施設の機

械部分のふぐあいや故障により、食の安全・安心
を求める消費者ニーズに対応できる施設となつて
いない現状があります。そこでセンターの機能拡
大の実現に向けて当局の考え方をお伺いします。

A 比嘉克宏 農林水産部長

現施設における老朽化、それからHACCP基
準に対応できていない現状は、市も把握し、強く
受け止めている状況です。そういうことを踏
まえ名護市食肉センター新築移転整備検討委員
会が11月14日に設置されてございます。その中
で処理能力、施設規模等の整備計画を立てること
と、それから移転場所の選定等に関する検討、畜
産副産物、それから食肉加工については、沖縄県
食肉流通合理化計画の中で、名護市食肉センター
の整備方針に関するなどを検討することになつ
ています。今後、この検討委員会とは別に作業部
会を設け、先進地視察等の結果を踏まえ、処理能
力、施設規模等の整備計画を検討していくとい
うことです。

- ◇ 空き家・空き店舗のリノベーション、
事業計画の取り組みについて
- ◇ 子どもたちの安心・安全な環境
づくりについて
- ◇ 医療行政について
- ◇ 環境行政について

その他の
主な質問

新基地建設問題について



仲村善幸 議員
☎090-1084-3734



太浦湾軟弱地盤に
ついて(1)地盤改良は70
メートルまでとするこ
とについて市の見解を求
めます。(2)耐震想定
を、大地震を想定せずに小中規模の震度4程度と
していることに対する市の見解を求めます。

A 祖慶実季 総務部長

(1)沖縄防衛局において構造物等の安定性を
検討した結果、最大施工深度は約70メートルで十
分に安定的な施工が可能との報告を受けていま
す。その後、普天間飛行場代替施設建設事業に係
る技術検討会において、軟弱地盤改良工事につ
いて専門家の助言を得ているものと理解しております。
報道によると11月29日に開催された第2回会合
においては、地盤の特性や港湾施設に関する国
の基準に基づき「液状化はしない」とした防衛省の
判断に対し、専門家側は「十分検討しており妥当」
と評価したものと承知しています。いずれにし
ましても、普天間飛行場代替施設建設工事におけ
る地盤の強度等については、事業者である沖縄防
衛局において適切な評価、対策等が検討されるも
のと認識しています。(2)報道によると、岩屋前
防衛大臣は9月6日の会見において「震度と港湾
護岸の構造物に当てはめる耐震性能の基準は違
う」とし、想定する耐震性で対応できるとの考え
を示したとされています。先ほど答弁した地盤
の強度等も含め、耐震性についても事業者である
沖縄防衛局において適切な評価、対策等が検討さ
れているものと認識しています。

その他の
主な質問

- ◇「北部アーマパーク」について
- ◇ 北部基幹病院について

文化財の保護について



川野 純治 議員
☎53-3929

Q

10月31日未明の首
里城火災事件は大きな
衝撃を与えるました。早
期の再建に向けた復旧・
復興、復元を心から願つ

ものです。名護においても、昨年の「津嘉山酒造
所隣家が全焼する」という事件が起つたことは
記憶に新しいことです。そこで名護市における
「有形文化財（建造物）の防災体制はどうなつてい
るのかを伺います。

A 石川 達義 教育次長

名護市における「有形文化財（建造物）」
の防火対策として、毎年1月26日の「文化
財防火デー」の前後に名護市消防本部が中
心となり、防災訓練を実施しています。対
象となるのは、市内の指定文化財で1点
目に津嘉山酒造所施設、2点目に屋部の久
護家、3点目に我部祖河の高倉、4点目に
久志の観音堂の4カ所で、毎年持ち回り
で実施をしております。文化課において
は、首里城の火災があった日に、建造物文
化財の所有者に連絡をとり、防火対策等に
ついて確認を行っております。さらに、名
護市消防本部からの指導により、重要文
化財である津嘉山酒造所では、自衛消火
訓練を計画し、去る12月3日訓練を実施
しています。

その他の
主な質問

- ◇ ◇ 福祉行政について
- ◇ コミュニティーバスについて

子育て支援について



翁長 久美子 議員
☎080-6494-9787

Q

子育て支援アプリ「母子モ」について
導入自治体の推移など
を把握し、情報収集に努
める」とのことですが、
その後の進捗について伺います。

A 比嘉一文 市民福祉部長

導入市より情報収集したところ、アプリの利
用者数は増加しているのですが、導入か
ら7カ月余り、導入による予防接種率の変化や
利用者の反応については十分な把握、分析には
至っていないとのことです。名護市は今年度、予
防接種の状況確認と未接種者への受診勧奨のた
め、就学時健診においてアンケート調査を実施
したところ226人から回答が得られました。
その中で、「予防接種の案内や情報をどのように
方法で入手するのが望ましいと思いますか」の
質問に「市町村からの郵送での通知」が9割近く
と最も多く、複数回答で「携帯アプリでの通知」
については22・5%の回答がありました。アプリ
の導入は、郵送による通知の二ーズが多いこ
とや、アプリの導入をした場合も、全ての対象者
が登録に至らないことも予想され、また、接種の
日時等の入力は保護者自身が行うことから、入
力など容易に活用できるか状況把握が必要と考
えています。子育て支援アプリは予防接種以外
に子育て情報発信などの機能もあることから、
引き続き、母子保健事業等ほかのサービスの情
報発信の方法について、必要性や効果などの情報
収集に努めてまいりたいと思います。

その他の
主な質問

- ◇ フクガーラの整備について
- ◇ 地域公共交通網の整備について

B & G プールの修繕について



神山 正樹 議員
☎090-7440-2751

Q

12月定例会でも一
般質問しましたが、(1)
修繕計画全体の進捗状
況について(2)今後の修
繕計画についてお聞かせ
ください。

A 平得 薫 地域政策部参事

(1) B & G 海洋センタープールは、平成12年度
に設置され、建設から15年以上が経過し、経年劣
化によるふぐあいがたびたび発生している状況
です。12月定例会以降に施設照明の一部修繕、施
設配管の修繕、排水ポンプの修繕を実施していま
す。今後、年末年始に実施するプールの水の入れ
かえ作業に合わせて、プールタイルの修繕をする
予定です。(2) これから修繕計画は、ジャグ
ジープール、照明器具、更衣室ロッカーなどの修繕
を計画しています。今後も引き続き、時代の二
次に沿って修繕計画を見直しつつ、施設の維持管
理に努め、施設利用者が快適に利用できるよう環
境整備に努めます。

Q 神山 正樹 議員

利用者への周知の方法はどのようにやっていく
のですか。

A 平得 薫 地域政策部参事

周知方法については、施設のホームページを含
め、市のホームページ、あとプール場に注意事項
を張ってお知らせする予定です。修繕助成事業
があるので、そのあたりも活用しながら進めてい
きたいと思っています。

名護市における文化財の管理体制について



大浜 幸秀 議員
☎090-2714-0952



(1) 名護市に現存する国、県、市指定文化財及びそれに準ずる文化財はどれくらいありますか。(2) それらの体制はどうなっているか伺います。

A 石川 達義 教育次長

(1) 名護市に現存する国、県、市指定文化財の数は、国指定が計14件で県指定が20件、市指定が51件の合計85件です。(2) 国指定が2件、県指定が2件、市指定が16件となっています。自動火災報知機設備や消火器を設置している建造物等については、定期的な消防設備点検を行っていますが、火災発生時においては、火災報知機が作動すると警報ベルが鳴り、所有者及び近隣住民による現場確認の後、通報、初期消火を行う流れとなっています。そのような非常事態を想定した訓練も必要であることから、文化財防火データに伴つて訓練の実施も行っています。そのほか、所有者が日々管理する中で状況を確認し、気になる点があればその都度報告をいたしています。対策が必要であれば、それぞれの文化財の特性に合わせた対応を行っていくということです。

- ◇ 名護市特定外来生物対策ネットワークについて
- ◇ アレルギー疾患を抱える児童・生徒の学校給食について
- ◇ 名護市アレルギー疾患を抱える児童・生徒の学校給食について

その他の主な質問

- ◇ 羽地ダム要望事項について
- ◇ イノシシ対策について

羽地大川について



平光 男 議員
☎090-8836-2408



(1) 羽地大川の除草及びしゅんせつができないか伺います。(2) 久場又川の砂防ダムのしゅんせつについて

A 玉城 勝 建設部長

当該河川の除草及び堆積土砂撤去の計画について県北部土木事務所に確認したところ、「除草は、今年度において、新川上橋付近から下流に向けて約550メートルまで年内に完了する予定であり、次年度も引き続き、当該橋梁上流部分を含め除草を行う計画であるが、土砂の撤去は、近年の予算が厳しいことから土砂撤去は行っていない」との回答でした。市としては、今後も引き続き当該河川のパトロールを実施し、状況を注視し状況を見ながら、また北部土木事務所に土砂撤去のお願いをしたいと考えています。

A 比嘉 克宏 農林水産部長

(2) 今年11月11日、ダム設置者である県森林整備保全課に既設ダムの状況確認と土砂流出対策を行つてほしいと地域から要望があることを報告しています。14日に県森林整備保全課より事業を実施するためには、保安林指定が必要であるということで、指定区域内に該当する地権者の同意が必要で、川上区長に取得が可能か確認をしていました。それを受けて区長より協力可能であると伺っています。事業化に向けて地域の合意形成が図られれば、早い時期に整備をしていきたいということで報告を受けています。

その他の主な質問

- ◇ 上下水道行政について
- ◇ 教育行政について

名護市の住宅政策のための道路行政について



金城 隆 議員
☎090-3794-7810



(1) 住宅建設可能な幅員4メートル以上の道路で、排水設備が未整備の道路について、市道の延長、その内訳について伺います。(2) 市内の開発地で排水設備が整備されていない道路に接している土地では、道路位置指定を受けることが困難で、市民の住宅建設の大きな妨げとなつていることから、当局の対応について伺います。

A 玉城 勝 建設部長

(1) 住宅建設可能な道路は、建築基準法により接道義務や幅員等が定められており、県で建築確認申請時に審査を行っています。市道は877路線延長にして約367キロメートルあります。市道についても道路台帳に延長や幅員等は管理されていますが、排水整備がされているかはしっかりと把握はされていません。しかし、台帳の平面図でその場所がわかれれば、確認をすることはできます。(2) 道路位置指定の基準は、道路幅員が4メートル以上の公道に接続したもので、構造は側溝が設けられていること、それからぬかるみとならないよう道路表面は砂利敷きやアスファルト舗装となっており、そのほか、幅員や延長などの定めがあります。道路位置指定は、県が行うものであり、これらは基準にのつとり指定されると承知しております。また建築に当たるものであり、市の対応としては可能な範囲において窓口における建築主へのアドバイス等となります。

その他の
主な質問

- ◇ 北部基幹病院の整備について
- ◇ 橋の設置について

名護市ごみ処理施設について



長山 正邦 議員
☎080-3717-9561



(1) 安和区に予定されているごみ焼却処理施設の処理能力等について(2) 余熱の利用について、どのような利用方法が考えられるのか(3) 処理施設周辺の環境整備について、どのような計画があるのか(4) 新ごみ焼却処理施設が完成した場合、ごみの分別は何種類を予定しているのか、以上を伺います。

A 長山 儀和 環境水道部長

(1) 平成30年2月に実施した基本設計で、ごみ焼却施設が日当たり56トン、リサイクルセンターが日当たり10トンとなっています。(2) 基本設計の中では、場内の給湯や暖房に利用したり、温水をシャワールームへ供給し、地元住民や観光客へ開放することなどが検討されています。また、他の余熱利用の形態としては、動植物用温室や施設園芸などが余熱の活用方法として挙げられていました。(3) 安全性の面から交差点の位置を変更し、施設の再配置を行って、地域が周辺の土地を最大限に利活用できるように検討しているところです。安和区からは、観光農業の集積や物販施設を配置できるよう要望が出されているので、地権者や国・県と調整を行い、地元要望に応えられるように対応をしているところです。(4) ごみ処理システム再構築調査・循環利用推進計画策定業務の中で検討しているところで、那覇市などの分別を参考に5種8から10分別による検討している状況です。

その他の
主な質問

- ◇ 会計年度任用職員制度について
- ◇ 医療福祉について

子育て支援について



島袋 力 議員
☎090-1949-4967



平成31年4月より保育園入所が始まり、やがて1年がたとうとしていますが、(1)現在の待機児童数について(2)保育士の待遇改善について伺います。

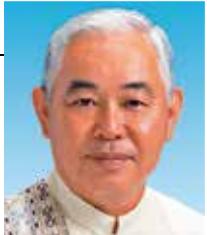
A 比嘉 ひとみ こども家庭部長

平成31年4月1日時点において、国基準待機児童数は45人でしたが、令和元年10月1日時点での国基準待機児童数は156人となっていました。4月時点と比較して111人の増加となっています。(2)「待遇改善等加算Ⅰ」及び「待遇改善等加算Ⅱ」があります。加算Ⅰは、施設・事業所の職員1人当たりの平均経験年数に応じた改善基礎分と賃金改善要件分で構成されており、公定価格に含めて支給され、支給対象者は、施設(園)等の非常勤を含む全ての職員が対象となります。改善基礎分は申請のあつた全ての施設・事業所が対象となります。賃金改善要件分は、賃金改善を実施している施設・事業所に加算されます。加算Ⅱは、対象職員の経験年数がおおむね7年以上かつ、乳児保育・幼児教育・障がい児保育などの8つのキャリアアップ研修分野から副主任などは4分野・専門リーダーについては3つ以上の分野を受講している職員であることなどの基準があります。職位・職責または職務内容等に応じた勤務条件等の要件及びこれに応じた賃金体系を定め、職員に周知していることとなつており、毎月手当により支給することが必要となっています。

その他の
主な質問

- ◇ 河川及び用排水路の整備と維持管理について
- ◇ 家畜・家禽等の飼養について

土地利用計画について



比嘉 拓也 議員
☎090-8292-9278



名護市は豊かな自然だけでなく、広大な農地があり土地改良事業による面整備や国営かんがい排水事業等を導入し、農業振興に力を入れてきました。結果、新たに住宅を建てようにも宅地が少なく、一部農地を宅地化できるようにしてもらいたいとの要望が市民からあります。当局の考え方を伺います。

A 比嘉 克宏 農林水産部長

農振農用地からの除外は、申し出をすることでの法の定める要件を満たしているか、その土地の位置、基盤整備の有無などを総合的に判断し除外の可否を決定します。特に、国営かんがい排水事業などの受益地域の指定になつてている場合は、国や関係機関との協議、代替地の再検討などを考慮する必要があります。以上を踏まえ、農振の総合見直しは社会情勢等の変化に対応するため、おむね5年ごとに行われることとなっています。名護農業振興地域整備計画の総合見直しを行うため、次年度より本格的な準備を開始し、令和3年度内をめどに見直す予定としています。一部農地を宅地化したいとの要望については、諸条件等を踏まえて、来年度から始まる総合計画見直しの際に、十分検討をしていきたいと考えています。令和2年5月からの申し出期間を3ヶ月間置きまして、意見を聴取しますので事前に市民のひろばやホームページにて周知をしていくと想っています。

国民文化祭について



仲尾 ちあき 議員
☎090-9585-5258

Q 文化庁は、沖縄本土復帰50年を迎える2022年に「国民文化祭」の沖縄開催を決定しています。10月30日にしての見解を伺います。

A 平得 薫 地域政策部参事

国内最大の文化の祭典「国民文化祭」は、各種文化活動を全国的な規模で発表する場を提供するなどにより、文化活動への参加の意欲を喚起し、地方文化の発展に寄与することなどを目的に開催するもので、令和4年度「第3回国民文化祭」の開催地に沖縄県が内定しました。開催に当たり、沖縄県としては、令和2年度に実行委員会を立ち上げ基本構想を定め、令和3年度に事業構成などを定める実施計画などを策定し、県内41の全市町村にも参画を呼びかけるとしています。本市におきましても、沖縄県、関係機関などと連携を図りながら、事業開催に向けて取り組みたいと思います。



比嘉 勝彦 議員
☎090-1518-5640

Q 深刻な屋我地地区の人口減に係る推移について、行政当局はいろいろな施策を開拓し、減少防止に努力していると思います。当該地区の高齢者等に係る助成について、施策項目ごとの実績、年度、対象人数、助成金額を伺います。

A 比嘉 一文 市民福祉部長

食の自立支援事業と訪問介護等利用者負担助成金の支給があります。食の自立支援事業は在宅生活において食事の確保が困難な高齢者に対し、配食及び安否確認のサービスを提供することで在宅生活の継続を図ることを目的としています。平成30年度は市全体での利用者が114人、屋我地地区での利用者が6人、比率で5・2%ほど、事業費は決算額で1,029万1,000円です。訪問介護等利用者負担助成金の支給は、介護保険の訪問介護サービスを利用する低所得の高齢者に対し、本人が負担するサービス利用料の3割を助成することで居宅サービスの利用促進を図るものとなっており、平成30年度は市全体での申請利用者が672人、屋我地地区での利用者が23人、比率で3・4%ほど、事業費は決算額で359万5,000円となっています。高齢者人口の屋我地地域における構成比率は4・4%ほどです。高齢者人口の比率からすると、本市の事業は地域による偏りは少なく一定程度浸透し、サービスを必要とする皆様にお届けできていると考えています。

定住人口施策について



東恩納 琢磨 議員
☎090-9786-9471

Q 10月25日、辺野古・大浦湾を中心として天仁屋崎から松田までの44・5平方キロメートルの海域を希少なサンゴ礁とジユゴンの生息地として、世界的にも重要な海であるとし、日本初のホープスポット（希望の海・希望の海）に認定されました。認定したのは、アメリカでも著名なNGO「ミッショント・ブルー」です。そこで伺います。ホープスポットに選ばれたことで教育面にも生かせると期待されますが、教育委員会としてどのようにお考えでしょうか。

A 石川 達義 教育次長

辺野古・大浦湾を中心とした名護市の天仁屋崎から宜野座村の松田までの44・5平方キロメートルの海域が、アメリカの環境NGO「ミッショント・ブルー」が選ぶ世界的に重要な海域としてホープスポットに認定されたことは、新聞報道等により承知しています。日本初の認定といふことで、ジユゴンなど絶滅危惧種262種を含む5,000種以上の生物が生息する豊かで多様な海洋生態系が評価されたと伺っています。同地域にはウミガメの産卵地や国指定天然記念物の名護市嘉陽層の褶曲があります。また、山地、河川、海浜、海域において、やんばる地域の独特的な景観が残る地域となつており、久志地域の児童生徒を中心に環境教育や自然学習などに活用されています。今後はホープスポットの認定を機に、市内外の学校等においても環境教育や自然学習等での活用が充実することが期待されています。

その他の主な質問

- ◇ 教育環境について
- ◇ 花の里づくりの会について

その他の主な質問

- ◇ 二見以北10区での「マンド・ゴリコニアティング」実証実験について
- ◇ 地球をクリーンにするラニーング「プロジェクト」の推進について

その他の主な質問

- ◇ 基地問題について
- ◇ 道路行政について

SDGsの取り組みについて

その他の
主な質問



金城 善英 議員
☎54-1259

Q

SDGs「持続可能な開発目標」に向けた
国の動向、沖縄県の動き、そして本市はどのよ
うに取り組むのかお伺

いします。

A 松田 健司 地域政策部長

国においては、平成28年に「SDGs推進本部」を設置し、同年12月に今後の取り組みの指針となる「SDGs実施方針」を決定しております。県においては、令和元年11月29日に沖縄県SDGs推進本部を設置し、「沖縄県SDGs推進方針」では、「沖縄21世紀ビジョン」の将来像と重なるとしてその実現に向けSDGsを推進することが明記されております。本市としては、次年度予定の「名護市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン総合戦略」の見直しの際に反映させていきたい。

Q 金城 善英 議員

第5次名護市総合計画基本構想の策定ですが、令和2年8月1日に名護市市制50周年を迎えます。これから50年を見据えた始まりの10年間の計画的なまちづくりが求められています。市が先頭になってSDGsを推進する考えはないか。

A 松田 健司 地域政策部長

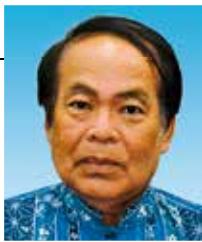
人口ビジョン総合戦略の見直しも予定しておりますので、その中で総合計画との関係とか、市としてSDGsについてどのようなことを行うべきなかしつかり整理して打ち出していきたい。

◇ 「新・放課後子ども総合プラン」に掲げる目標(2019～2023年に向けて)

◇ 屋我地地域の高速大容量通信が可能な環境を整備することについて

その他の
主な質問

名護市の財政について



比嘉 祐一 議員
☎52-3944

Q

歳入構造から(1)令和元年度9月定例会後
の補正後の予算額は、前年度決算額と比べて34億円も減少していますが、その要因は何でしょうか。(2)主要収入科目の市税、国庫支出金、県支出金、市債の金額が減少していますがなぜですか。

A 祖慶 実季 総務部長

(1) 主な要因は、平成30年度決算には、平成29年度の繰越事業歳出ベースで45億円ほど含まれていますが令和元年度予算では、平成30年度の繰越事業が含まれていないことが要因となっています。(2) 市税は、平成30年度決算額に対し、令和元年度予算額は約2億2,600万円の減となっています。令和元年度予算は、過去の実績や経済情勢等から積算した見積額を計上しており、平成30年度決算額と比較すると減となってています。国庫支出金は、平成30年度決算額に対し、令和元年度予算額は約8億5,100万円の減となっています。平成30年度決算額には、平成29年度からの繰越明許費の国庫支出金、約13億7,100万円が含まれていることが大きな要因となります。県支出金は、平成30年度決算額に対し、令和元年度予算額は、約16億7,500万円の減となっています。平成30年度決算額には、平成29年度からの繰越明許費の県支出金、約13億8,700万円が含まれていることが大きな要因となります。市債は、平成30年度決算額に対し、令和元年度予算額は、約1,900万円の減となっています。平成30年度決算額には、平成29年度からの繰越明許費の市債、約8億4,700万円が含まれていることが大きな要因となります。

◇ 再編交付金について

◇ 市の歳出構造について

その他の
主な質問

市民、子どもたちの交通安全について



岸本 洋平 議員
☎090-3796-2401

Q

公共・関与による産業廃棄物最終処分場(県)が今月12月から稼働予定ですが、運搬車両の山手側バイパス国道449号の利用徹底について伺います。

A 長山 儀和 環境水道部長

沖縄県環境整備センター株式会社が整備を行いました公共・関与による産業廃棄物最終処分場、安和エコパークが2年の歳月をかけて完成し、稼働予定ですが、議員ご指摘の運搬車両の国道449号バイパスの使用は、平成31年1月28日に沖縄県環境整備センター株式会社、安和区、名護市、沖縄県の4者で締結しました運営に係る環境保全協定第6条における原則として、国道449号バイパスを利用することを明記しています。また、沖縄県環境整備センター株式会社へ本件を問い合わせたところ、産業廃棄物の受け入れに関しては事前契約の手続きが必須となつており、その契約説明の際に、運搬経路の周知を図り、協定に基づく運搬経路に協力いただけない事業者については、契約の解除を行う予定との回答を受けています。以上のことから、他の碎石等の運搬車両とは異なり、抑止力のあるルールに基づいた運営ができるものと考えています。

◇ ヘルメット購入に対しての支援について

◇ 車止めポール設置等について

「東江ジンガ森展望地」は美しい風景が眺望できる観光拠点

その他の主な質問



岸本 直也 議員
☎090-2398-9212

Q わんさか大浦パーク観光施設から県道18号線にかけては自然や歴史・文化・農林資源のポイントあります。また、市街地・名護湾を一望する「東江ジンガ森展望地」は美しい風景が眺望できる観光拠点と思われる。路線は、オリオンビル工場・名護城博物館・ひんぶんガジュマルより市街地へと至る。当局へ活用等について伺います。

A ○小野 雅春 商工観光局長

大浦から東江に向かう県道18号線からは、名護湾や名護市街地が一望できる市内でも絶景のポイントとなっています。また、路線は、ご指摘のとおりオリオンビル工場・名護城・ひんぶんガジュマルなど、中心市街地へつながることから、相乗効果なども期待されます。幸いにも、来年2月に、ジンガ森の活性化をテーマに、地元の東江区でシンポジウムが開催されると伺っていますので、そこでのご意見や提言等、地元の意向を確認しつつ、対応したいと考えています。

◇ 「桜のまち名護」名護城展望台付近、桜の園の管理を県との連携、調整、取り組み検討について

◇ 名護市の社会教育・青少年育成に関する課題・問題について

その他の主な質問



吉居 俊平 議員
☎070-3801-6518

Q 保育士の人材確保にかかる施策における名護市単独事業について伺います。

A □ 比嘉ひとみ こども家庭部長

名護市単独事業は、名護市保育士等緊急確保成金を今定例会に予算計上しています。内容は、待機児童の解消を目的とし、不足する保育士の確保のため、緊急的な措置として令和元年度から令和4年度までの間、潜在保育士等が名護市内の認可保育施設等に就職した場合、並びに1年間継続して勤務した場合に助成金を交付することで、新たな保育士の確保及び定着を目指すものとなっています。また、名護市保育施設見学ツアーを先月、令和元年11月6日・9日の2日間にわたり実施したところ、延べ17人が参加されました。今後も引き続き、名護市子ども・子育て会議や保育施設の意見を伺いながら保育士の人材確保にかかる施策を展開したいと考えています。

Q □ 吉居 俊平 議員

保育所見学ツアーや、オンラインでの職場復帰支援、保育所で実際に働いてみて復帰をするという事業もぜひやっていただきたいと思います。

A □ 比嘉ひとみ こども家庭部長

◇ 国民健康保険について

◇ 母子保健サービスについて

その他の主な質問



宮城 安秀 議員
☎55-2900

Q 辺野古区において以前から河川の整備を行っており、宅地地域として河川周辺の住環境整備をしてはとの多くの要望があります。市の見解を求めておきます。

A □ 玉城 勝 建設部長

市道辺野古坂線にかかる辺野古橋から流側にある砂防ダムの近くまで約1キロメートルの区間について、昭和56年度から平成2年度にかけて、河川護岸及び河川管理用道路の整備を行った経緯があります。宅地地域として河川周辺の住環境整備とありますが、河川整備は河川周辺の土地・財産を、河川の氾濫被害から守ることを目的に実施します。あわせて、河川整備後、管理を行っていくために管理用道路を整備しますが、建築基準法上の道路となつていませんので、住宅などの建築を行う場合は、建築基準法第42条第1項第5号の位置指定道路や、都市計画法第29条に基づく開発許可による開発道路があります。いずれも土地所有者などの受益者負担により建築が行える環境を整備する必要があります。環境的な改善として、辺野古川及び河川管理用道路が草木で繁茂している状況となっていますので、まずは順次除草していく予定です。

◇ 辺野古区内市管理道路の陥没調査について

新基地建設について



大城 敬人 議員
☎090-9595-1353

Q

大浦湾は世界が
認める自然豊かな海で
す。この海は名護市・
沖縄県・日本にとって
大切な自然であること

- ◇ チリ津波による被害の実態について
- ◇ ちばる事業について

が証明されました。この海を守ることは子どもや孫に残さなければならない大切な自然であります。今ならまだ間に合います。大切な大浦湾の自然を守るために、市長は新基地建設に反対すべきであるとの多くの市民の声があります。昨年9月以後行われた県知事選挙をはじめ、県民投票・衆議院補欠選挙・参議院選挙等名護市選挙区では、新基地建設反対を掲げた候補者が勝利しています。特に県民投票の結果では、新基地建設に反対する市民が圧倒的に多数です。新基地建設に対する民意は反対が多数であります。多くの市民が大浦湾の自然が埋められることに反対しています。市長は新基地建設に反対すべきだと考えます。市長の見解を伺います。

A 渡具知 武豊 市長

様々な考え方があることは承知していますが、辺野古における普天間飛行場代替施設建設の問題はこれまで申し上げてきたとおり、国と県との協議の状況、また、法的な争いについて、その推移を注視したいと考えています。

第290回名護市議会臨時会議案処理結果

事案番号	件 名	議決月日	結果
意見書案 第1号	金武町における照明弾落下事故に抗議する意見書	1月21日	原案可決
決議案第1号	金武町における照明弾落下事故に抗議する決議	1月21日	原案可決

第197回定例会議案処理結果(全会一致を除く賛否一覧)

事案番号	件 名	議決月日	処理結果	出席者数	表決者数	賛成者数	反対者数	基礎之会								にぬふあぶし名護				市民ネット			公明		無会派							
								島袋力	長山正邦	大浜幸秀	仲尾ちあき	金城隆	富城さゆり	富豊尚	比嘉拓也	富城安秀	比嘉忍	岸本直也	比嘉勝彦	平光勇	岸本洋平	神山正樹	小濱守男	比嘉祐一	川野純治	石籠康政	翁久美子	仲村善華	金城善英	大城秀樹	吉居俊平	東恩納琢磨
議案第78号	名護市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	12月23日	否	26	25	1	24	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	議長	×	×	×	
議案第80号	令和元年度名護市一般会計補正予算(第3号)	12月23日	可	26	25	17	8	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	×	×	×	
意見書案第22号	日本国憲法第95条の適用を求める意見書	12月23日	可	26	24	13	11	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○
決議案第9号	日本国憲法第95条の適用を求める決議	12月23日	可	26	24	13	11	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	

可…可決、否…否決、○…賛成、×…反対、欠…欠席、退…退席、－…不明 ※議長は採決に加わりません。(可否同数の場合を除く)

第197回名護市議会定例会議案処理結果

事案番号	件 名	議決月日	処理結果
議案第74号	第5次名護市総合計画基本構想の策定について	12月23日	継続審査
議案第75号	第5次名護市総合計画基本計画の策定について	12月23日	継続審査
議案第76号	地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	12月23日	原案可決
議案第77号	名護市都市公園の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	12月23日	原案可決
議案第78号	名護市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	12月23日	否決
議案第79号	北部広域市町村圏事務組合規約の変更について	12月23日	原案可決
議案第80号	令和元年度名護市一般会計補正予算(第3号)	12月23日	原案可決
議案第81号	令和元年度名護市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	12月23日	原案可決
議案第82号	令和元年度名護市介護保険特別会計補正予算(第2号)	12月23日	原案可決
議案第83号	令和元年度名護市公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)	12月23日	原案可決

第197回名護市議会定例会議案処理結果

事案番号	件 名	議決月日	処理結果
議案第84号	令和元年度名護市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	12月23日	原案可決
議案第85号	令和元年度名護市第三地区土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	12月23日	原案可決
議案第86号	指定管理者の指定について(名護市B & G海洋センタープール)	12月18日	原案可決
議案第87号	指定管理者の指定について(名護市陸上競技場・21世紀の森体育館・名護市真喜屋運動広場)	12月23日	継続審査
報告第14号	専決処分した事件の報告について(市長の専決事項の指定による処分)	12月23日	報告済
同意第4号	教育委員会の委員の任命について	12月23日	同意
認定第1号	平成30年度名護市一般会計歳入歳出決算認定について	12月23日	認定
認定第2号	平成30年度名護市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	12月23日	認定
認定第3号	平成30年度名護市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	12月23日	認定
認定第4号	平成30年度名護市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	12月23日	認定
認定第5号	平成30年度名護市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	12月23日	認定
認定第6号	平成30年度名護市第三地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	12月23日	認定
認定第7号	平成30年度名護市水道事業会計決算認定について	12月23日	認定
	名護市議会におけるタブレットの導入についての提言書	12月23日	原案可決
意見書案第20号	生活保護基準の引き下げ中止を求める意見書	12月23日	原案可決
意見書案第21号	居宅介護支援事業所の管理者の資格要件に係る経過措置期間延長に関する意見書	12月23日	原案可決
意見書案第22号	日本国憲法第95条の適用を求める意見書	12月23日	原案可決
決議案第9号	日本国憲法第95条の適用を求める決議	12月23日	原案可決
請願第2号	名護市食肉センターの移転整備について	12月23日	継続審査
請願第3号	現集落センターにかわる地域交流拠点施設建設について	12月23日	継続審査
請願第4号	「ジンガ森ふれあいの里」(仮称)広場整備について	12月23日	継続審査
陳情第2号	為又区公民館建設について	12月23日	継続審査
陳情第3号	台風による停電対策について	12月23日	継続審査
陳情第4号	港区公民館建設について	12月23日	継続審査
陳情第8号	幸喜区公民館の建設について	12月23日	継続審査
陳情第11号	名護市立英語学院(仮称)設立に関することについて	12月23日	審査不要
陳情第15号	災害における避難所の建設事業(避難道路・備蓄倉庫)について	12月23日	継続審査
陳情第16号	里道、個人有地及び区有地(保安林)の侵奪について	12月23日	継続審査
陳情第20号	済井出区における建築物の高さ基準緩和を求めることについて	12月23日	継続審査
陳情第24号	上水道布設のお願いについて	12月23日	継続審査
陳情第25号	真喜屋区の国道と市道を経由する道路改修について	12月23日	継続審査
陳情第28号	老朽化に伴う特別養護老人ホームの新築建てかえに係る助成について	12月23日	一部採択 一部審査不要
陳情第35号	貧困と格差をなくし、憲法第25条が規定した健康で文化的な最低限度の生活を全ての住民に保障するための生活保護行政、就学援助制度の拡充に関することについて	12月23日	採択
陳情第38号	済井出養豚団地豚舎の撤去を求めることについて	12月23日	継続審査
陳情第43号	令和2年度建物管理業務委託の入札に関することについて	12月23日	審査不要
陳情第44号	市道為又17号線沿いの農振除外について	12月23日	継続審査
陳情第45号	国道58号沖合に離岸堤を設置することについて	12月23日	継続審査
陳情第46号	「生涯現役社会」を実現するシルバー人材センターの決意と支援について	12月23日	採択
陳情第47号	ゴルフ場利用税の現行制度堅持に関する要望活動について	12月23日	継続審査
陳情第48号	若年がん患者の在宅療養支援を求めることについて	12月23日	採択
陳情第49号	「居宅介護支援事業所の管理者の資格要件に係る経過措置期間延長に関する意見書採択」に関することについて	12月23日	採択
陳情第50号	沖縄県北部食肉協業組合の理事について	12月23日	継続審査
陳情第51号	公営住宅の入居に保証人を不要とする条例改正等を求めることについて	12月23日	継続審査
陳情第52号	名護市立中央図書館での警察警らの見直しについて	12月23日	継続審査
	北部基幹病院建設推進に関連する問題等について	12月23日	継続審査

第5次名護市総合計画検討特別委員会の設置



第5次名護市総合計画の策定に向け、議会が積極的に関わり、あらゆる角度から調査検討を行い、市民の視点に立った総合計画とするため特別委員会を設置し1月、2月で集中審査を行いました。審査された内容は2月17日の臨時会で本委員会より報告を行う予定です。

岸本 直也	委員長	金城 善英	副委長	島袋 力	委員	石嶺 康政	委員
仲尾 ちあき	委員	金城 隆	委員	東恩納 琢磨	委員	仲村 善幸	委員
比嘉 拓也	委員	岸本 洋平	委員	神山 正樹	委員	小濱 守男	委員

名護市議会におけるタブレットの導入についての提言書に係る市長要請



とき：令和元年12月27日 ところ：名護市役所

さくら祭り仮装行列に参加しました！



とき：令和2年1月26日 ところ：ひんぶんガジュマル前

名護市議会映像配信について

定例会及び臨時会の本会議の様子をインターネットにて生中継及び録画（令和元年6月定例会から）で配信しております。視聴方法は名護市議会ホームページに掲載しております。議場まで足をお運びいただけない方はこちらから視聴いただけます。

名護市議会 映像配信

検索



No. 125

令和2年
3月1日発行

なご市議会だより 広報広聴委員会広報部会

議会報編集委員

長山 正邦／大浜 幸秀／吉居 俊平

●発行／名護市議会

●印刷／株式会社沖産業名護支店 〒905-0017 沖縄県名護市大中2-1-1 TEL0980-53-7221